

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日
上場取引所 東上場会社名 株式会社 青森銀行
コード番号 8342 URL <http://www.a-bank.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加福 善貞
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 内藤 敦
定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日TEL 017-777-1111
平成21年6月29日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	58,980	△8.9	△14,914	—	△13,431	—
20年3月期	64,747	6.4	4,163	△54.3	1,321	△72.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△76.47	—	△18.7	△0.6	△25.2
20年3月期	7.51	—	1.5	0.1	6.4

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,162,677	67,048	2.8	354.15	10.81
20年3月期	2,140,892	86,615	3.7	462.69	12.62

(参考) 自己資本 21年3月期 62,130百万円 20年3月期 81,331百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	54,688	△3,477	△5,701	82,765
20年3月期	△12,935	△113	△6,086	37,259

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,054	79.8
21年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,052	—
22年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	70.1

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	27,000	△15.0	900	—	700	—	3.99
通期	54,100	△8.2	2,200	—	1,500	—	8.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、13ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 176,621,615株 20年3月期 176,621,615株
② 期末自己株式数 21年3月期 1,190,007株 20年3月期 842,978株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	47,375	△5.6	△14,006	—	△13,212	—
20年3月期	50,216	8.2	3,626	△58.5	1,267	△73.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△75.23	—
20年3月期	7.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
21年3月期	2,141,464	61,100	2.8	348.28	10.32
20年3月期	2,112,448	80,082	3.7	455.58	12.37

(参考) 自己資本 21年3月期 61,100百万円 20年3月期 80,082百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,400	△17.5	800	—	700	—	3.99
通期	42,600	△10.0	2,000	—	1,500	—	8.55

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

平成20年度の国内経済は、前半、米国経済の減速や原油、原材料価格の高騰により弱含みの展開となり、輸出が徐々に減少に転じて企業収益が低下したため、設備投資にも陰りが見られるようになりました。そうした中、米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱は瞬く間に世界中に広がり、世界的な景気後退が見られるようになりました。10月以降は海外需要の大幅な落ち込みに加え、国内需要の停滞も顕著になり、国内経済は急激な下降局面を迎えました。輸送機械や電気機械を中心とした急速な減産の動きが大幅な雇用調整につながったほか、株式・為替市場の変動がさらに景気を下押しするなど、かつてない厳しい状況が続きました。

一方、青森県経済も、これまで以上に厳しい景況が続きました。外需主導による景気回復のメリットを十分に享受できないまま、国内需要低下の影響を受けた青森県では、建設業を中心に企業倒産が急増しました。年度後半には原油、原材料価格の低下や中小企業金融円滑化の政策効果などから倒産件数は徐々に落ち着きを取り戻しましたが、国内需要がさらに低下する中、県内企業の動向は引き続き低調に推移しました。この間、雇用情勢や所得環境の厳しさを背景に、個人消費や住宅建設などの家計部門も弱い動きが続きました。

このように県内経済は、需要の低迷や鉱工業生産の大幅な低下が続く中、雇用情勢が一段と深刻化するなど、さらなる景気下振れリスクを抱えながら、極めて低調に推移しました。

以上のような経営環境の中、当期の連結経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益につきましては、貸出金利息は増加したものの、投資環境の悪化に伴い有価証券利息収入や投資信託販売手数料の減少から、前期比57億67百万円減少して589億80百万円となりました。一方経常費用は、米国発の金融危機に端を発した金融市場の混乱等により有価証券関係損失が大幅に増加したことに加え、地元経済の経営環境の悪化等による与信費用の増加から、前期比133億11百万円増加して738億95百万円となりました。この結果、経常利益は前期比190億77百万円減益の149億14百万円の損失となり、当期純利益につきましても前期比147億52百万円減益の134億31百万円の損失となりました。

事業の種類別では、銀行業務部門の経常利益は141億59百万円の損失、リース業務部門の経常利益は4億51百万円の損失、その他の業務部門の経常利益は3億3百万円の損失計上となりました。

平成21年度の業績予想につきましては、市場金利の低下に伴う貸出金利息や有価証券利息等の減少等により、経常収益は48億円減少の541億円となる見込みであります。有価証券関係損失及び与信費用が減少することから、経常利益22億円、当期純利益15億円を見込んでおります。また、銀行単体の業績見通しにつきましては、経常収益426億円、経常利益20億円、当期純利益15億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債等の状況

預金につきましては、定期性を中心とした個人預金が増加したことを主因として、期末残高は期中370億増加し、1兆9,520億円となりました。

貸出金につきましては、公共貸出や県外一般法人向け貸出の増加等により、期末残高は期中219億円増加し、1兆4,005億円となりました。

有価証券につきましては、運用資産の効率化を図る一方で、市場動向を注視し適切な運用に努めましたが、金融商品の価格下落に伴う評価差額の減少や減損処理の実施等により、期末残高は期中153億円減少して、5,833億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、期中455億6百万円増加して、期末残高は827億65百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、預金の増加等により、前連結会計年度に比べ676億23百万円増加し、546億88百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、有価証券の売却による収入が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ33億64百万円減少し、34億77百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は、劣後特約付借入金の返済が前連結会計年度に比べ5億円減少したことから、前連結会計年度に比べ3億85百万円増加し、57億1百万円の減少となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり経営基盤の拡充に努めるとともに、安定的な配当の継続を維持することを基本方針としております。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円を実施し、期末配当金は1株当たり3円とする予定であります。これにより平成20年度の配当金は、1株当たり6円となります。

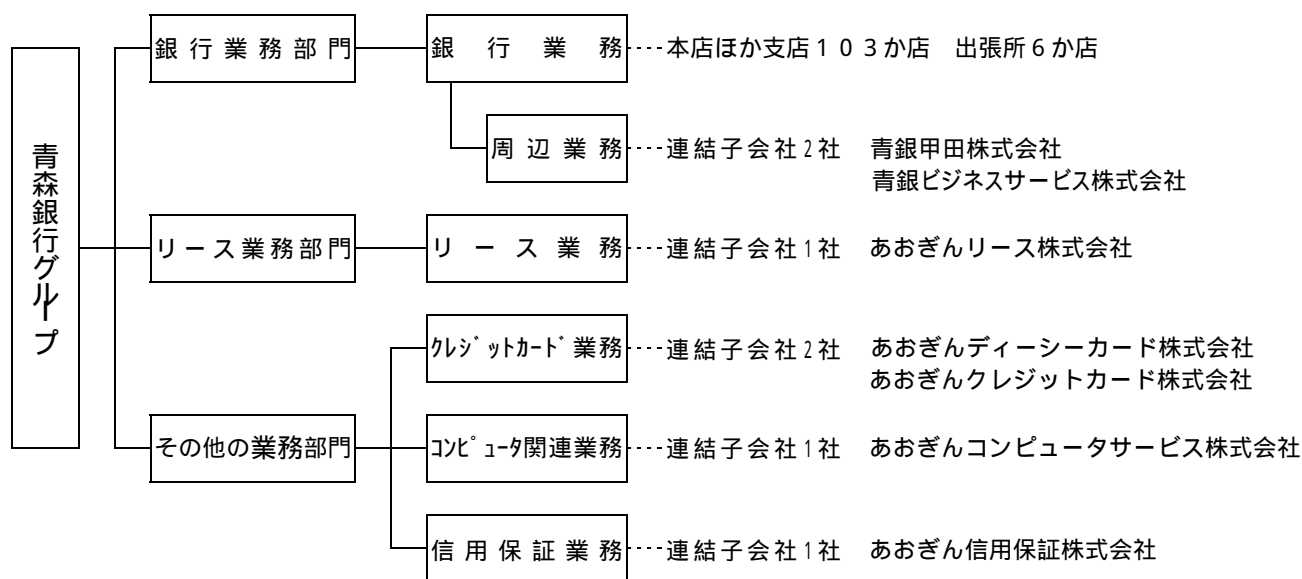
なお、次期以降につきましても、地域経済の活性化に資するべく、内部留保の着実な積み上げにより経営体質の強化を図り、株主価値の増大に努めるとともに、上記の基本方針に則り適切な利益配分を実施してまいりたいと考えております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当行グループは当行及び連結子会社7社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務など金融サービスに係る事業を行っております。

(2) 事業系統図



(注) 前連会計年度末において連結子会社でありました青銀スタッフサービス株式会社及び青銀不動産調査株式会社は、清算終了により連結の範囲から除外しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当行は、青森県を主要活動基盤とする地域金融機関として、銀行業務を通じて地域社会に役立つ活動を行い、地域にはなくてはならない存在となるために、「地域社会のための経営」「お客さま重視の経営」「人間尊重の経営」を指向した企業理念を定めております。

当行の企業理念

「地域のために」 私たちは、「公共的使命」を尊重し、豊かな地域社会の創造に貢献する、健全かつ強い銀行を創ります。

「お客さまとともに」 私たちは、「お客さま大事」を尊重し、誠意と英知を育み、真摯かつ魅力あふれる銀行を創ります。

「人を大切に」 私たちは、「自主性」を尊重し、自信と誇りに満ちた、進取かつ明朗な銀行を創ります。

(2) 目標とする経営指標

当行は、平成19年度よりスタートしております第12次中期経営計画の最終年度(平成21年度末)までに達成すべき目標水準を以下のとおり定めております。

コア業務純益	100億円以上
修正OHR(経費÷コア業務粗利益)	70%台前半
不良債権比率	4%前半
県内預金シェア	40%以上
県内貸出金シェア	40%以上

(注) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当行では、平成19年4月よりスタートいたしました中期経営計画「Step up Plan 12th」において、「『企業価値』の向上を目指し、地域とともに、成長を続ける銀行」を目指す姿と位置づけ、「営業力の強化」「経営資源の有効活用」「リスクマネジメントの高度化」を基本戦略として掲げ、地域のお客さまとの共存共栄の実現を目指しております。

営業力の強化

全店フルバンキング体制の見直しを行うとともに、営業店サポート機能の充実により、顧客ニーズに対応した営業体制を構築してまいります。

経営資源の有効活用

限られた経営資源を最大限活用し、経営効率の向上を目指してまいります。

リスクマネジメントの高度化

金融機関が抱えるリスクは複雑化、多様化しており、経営の健全性と安全性を確保するために、統合的リスク管理態勢を整備し、その適切な管理を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

米国発の金融市場の混乱に端を発した世界的な経済危機の発生は、国内経済はもとより地域経済にも波及し、企業倒産件数の増加、事業所数の減少など、非常に厳しい状況が続いております。また、金融機関においても、業界を取り巻く経営環境が一層厳しさを増すなか、当初予想を上回る有価証券関係損失や与信費用が発生しており、改めて健全経営が強く求められております。さらに、地域金融機関においては、地域金融の中心的な担い手として、地元経済の活性化、中小企業の資金繰り支援による金融の円滑化という役割を果たすことが一層求められております。

このような状況に対応するため、当行が将来にわたり成長を遂げていくために、中期経営計画に基づき、地域に根ざした銀行ならではのサービスを提供し、地域のお客さまに深くかわり地域との「共存共栄」を実現する営業体制の構築を目指して取り組んでおります。

営業面では、これまでに進めてまいりました個人取引に特化した店舗の拡大、事業性融資先の集約、相談機能の強化などに加え、お客さまを起点とした営業体制の見直しにより、新しいビジネスモデルを構築してまいります。

また、平成21年5月には、地銀共同センターへのコンピュータシステムの移行を無事に完了させました。今後は新システムのメリットを十分に活かし、お客さまへの充実したサービスの提供、システムの安全性強化をこれまで以上に図ってまいります。

さらに、金融機関の抱えるリスクが多様化、複雑化するなかで、経営の健全性や安全性を確保するため、今後は一層リスク管理態勢を整備し、適切に運営する必要があります。また、お客さまへの説明責任、法令等遵守、利用者保護の徹底がより一層求められており、これまで以上の説明体制の整備や事務管理をはじめとした内部管理の強化に取り組んでまいります。

当行は、今後とも地域に信頼される金融機関として、積極的な情報開示、経営の透明性向上に努めながら、お客さまとともに成長を続ける銀行を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	40,573	83,752
コールローン及び買入手形	25,000	-
買入金銭債権	0	-
商品有価証券	782	628
有価証券	598,632	583,314
貸出金	1,378,675	1,400,588
外国為替	4,274	2,521
リース債権及びリース投資資産	-	14,252
その他資産	27,919	27,860
有形固定資産	44,144	26,353
建物	9,837	9,326
土地	13,399	13,399
リース資産	-	110
その他の有形固定資産	20,907	3,517
無形固定資産	4,437	1,758
ソフトウェア	4,144	1,331
その他の無形固定資産	293	427
繰延税金資産	11,264	15,733
支払承諾見返	22,982	20,722
貸倒引当金	17,796	14,807
資産の部合計	2,140,892	2,162,677
負債の部		
預金	1,914,969	1,952,046
譲渡性預金	50,560	30,120
コールマネー及び売渡手形	4,007	-
債券貸借取引受入担保金	505	-
借入金	20,590	54,742
外国為替	28	34
社債	20,000	20,000
その他負債	15,029	11,467
賞与引当金	751	720
役員賞与引当金	23	24
退職給付引当金	657	1,799
役員退職慰労引当金	657	567
睡眠預金払戻損失引当金	737	608
再評価に係る繰延税金負債	2,777	2,775
支払承諾	22,982	20,722
負債の部合計	2,054,276	2,095,629
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
利益剰余金	54,533	40,039
自己株式	400	525
株主資本合計	77,929	63,310
他有価証券評価差額金	1,145	3,406
繰延ヘッジ損益	111	138
土地再評価差額金	2,368	2,365
評価・換算差額等合計	3,401	1,180
少数株主持分	5,284	4,917
純資産の部合計	86,615	67,048
負債及び純資産の部合計	2,140,892	2,162,677

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
経常収益	64,747	58,980
資金運用収益	40,896	38,099
貸出金利息	29,841	29,869
有価証券利息配当金	8,498	7,509
コールローン利息及び買入手形利息	2,238	413
買現先利息	248	186
預け金利息	41	111
その他の受入利息	27	8
役務取引等収益	5,614	5,149
その他業務収益	495	304
その他経常収益	17,740	15,426
経常費用	60,584	73,895
資金調達費用	8,358	6,357
預金利息	4,830	5,083
譲渡性預金利息	384	331
コールマネー利息及び売渡手形利息	428	62
債券貸借取引支払利息	48	1
借入金利息	517	285
社債利息	401	398
その他の支払利息	1,749	192
役務取引等費用	2,076	2,010
その他業務費用	5,194	7,946
営業経費	25,832	26,802
その他経常費用	19,121	30,778
貸倒引当金繰入額	854	12,022
その他の経常費用	18,266	18,755
経常利益又は経常損失()	4,163	14,914
特別利益	27	430
固定資産処分益	1	1
償却債権取立益	25	26
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	402
特別損失	734	173
固定資産処分損	139	157
減損損失	93	5
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	502	-
その他の特別損失	-	10
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	3,456	14,657
法人税、住民税及び事業税	522	480
法人税等調整額	1,537	1,366
法人税等合計		886
少数株主利益又は少数株主損失()	75	340
当期純利益又は当期純損失()	1,321	13,431

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	15,221
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	15,221	15,221
資本剰余金		
前期末残高	8,575	8,575
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	8,575	8,575
利益剰余金		
前期末残高	54,227	54,533
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	1,054
当期純利益又は当期純損失()	1,321	13,431
自己株式の処分	2	11
土地再評価差額金の取崩	41	3
当期変動額合計	306	14,494
当期末残高	54,533	40,039
自己株式		
前期末残高	381	400
当期変動額		
自己株式の取得	37	200
自己株式の処分	18	75
当期変動額合計	18	124
当期末残高	400	525
株主資本合計		
前期末残高	77,641	77,929
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	1,054
当期純利益又は当期純損失()	1,321	13,431
自己株式の取得	37	200
自己株式の処分	16	64
土地再評価差額金の取崩	41	3
当期変動額合計	287	14,618
当期末残高	77,929	63,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,198	1,145
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,053	4,552
当期変動額合計	9,053	4,552
当期末残高	1,145	3,406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	26
当期変動額合計	112	26
当期末残高	111	138
土地再評価差額金		
前期末残高	2,376	2,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	2,368	2,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,575	3,401
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,173	4,582
当期変動額合計	9,173	4,582
当期末残高	3,401	1,180
少数株主持分		
前期末残高	5,227	5,284
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56	366
当期変動額合計	56	366
当期末残高	5,284	4,917
純資産合計		
前期末残高	95,444	86,615
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	1,054
当期純利益又は当期純損失()	1,321	13,431
自己株式の取得	37	200
自己株式の処分	16	64
土地再評価差額金の取崩	41	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,116	4,948
当期変動額合計	8,828	19,567
当期末残高	86,615	67,048

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()	3,456	14,657
減価償却費	9,103	2,666
減損損失	93	5
貸倒引当金の増減()	4,231	2,988
賞与引当金の増減額(は減少)	25	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	613	1,142
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	90
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	737	128
資金運用収益	40,896	38,099
資金調達費用	8,358	6,357
有価証券関係損益()	3,891	9,500
為替差損益(は益)	1,472	163
固定資産処分損益(は益)	137	125
商品有価証券の純増()減	315	154
貸出金の純増()減	62,386	21,913
預金の純増減()	4,740	37,077
譲渡性預金の純増減()	3,830	20,440
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	697	38,652
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	552	2,327
コールローン等の純増()減	55,372	25,000
コールマネー等の純増減()	6,262	4,007
債券貸借取引受入担保金の純増減()	41	505
外国為替(資産)の純増()減	2,616	1,753
外国為替(負債)の純増減()	1	6
リース債権及びリース投資資産の純増()減		14,252
資金運用による収入	41,178	38,062
資金調達による支出	7,472	6,206
その他	2,904	15,666
小計	12,450	55,016
法人税等の支払額	484	328
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,935	54,688
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	166,220	167,707
有価証券の売却による収入	87,722	65,658
有価証券の償還による収入	86,833	100,193
有形固定資産の取得による支出	7,484	1,187
有形固定資産の売却による収入	73	9
無形固定資産の取得による支出	1,037	443
投資活動によるキャッシュ・フロー	113	3,477
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	5,000	4,500
配当金の支払額	1,054	1,054
少数株主への配当金支払額	10	10
自己株式の取得による支出	37	200
自己株式の売却による収入	16	64
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,086	5,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,160	45,506
現金及び現金同等物の期首残高	56,420	37,259
現金及び現金同等物の期末残高	37,259	82,765

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

青銀甲田株式会社

青銀ビジネスサービス株式会社

あおぎんディーシーカード株式会社

あおぎんリース株式会社

あおぎんコンピュータサービス株式会社

あおぎんクレジットカード株式会社

あおぎん信用保証株式会社

なお、青銀不動産調査株式会社、青銀スタッフサービス株式会社は清算により除外しております。

(2) 非連結子会社 該当ありません

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません

(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません

(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません

(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物: 3年~60年

その他: 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと

同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,398百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(13) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「リース債権及びリース投資資産」は14,252百万円、「有形固定資産」中のリース資産は110百万円、「その他負債」中のリース債務は110百万円それぞれ増加、「有形固定資産」中のその他の有形固定資産は12,357百万円、「無形固定資産」中のソフトウェアは1,825百万円それぞれ減少し、その他経常収益は2,086百万円減少、営業経費は8百万円増加、その他の経常費用は1,546百万円減少、経常損失は549百万円増加、特別利益は402百万円増加、税金等調整前当期純損失は146百万円増加しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,253百万円増加、「繰延税金資産」は1,312百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,940百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式を含んでおりません。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は3,671百万円、延滞債権額は43,807百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円あります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻

先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,123百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は52,607百万円であります。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,746百万円であります。

7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は、10,450百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	89,711百万円
貸出金	2,000百万円
リ・ス債権及びリース投資資産	2,129百万円
その他資産	348百万円

担保資産に対応する債務

預金	13,279百万円
借入金	42,215百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券68,302百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は33百万円、保証金は189百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は332,770百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが330,934百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成13年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,181百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 37,528 百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,394 百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)
13. 社債は、劣後特約付社債であります。
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は5,100百万円であります。

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、貸出金償却635百万円、株式等売却損706百万円、株式等償却4,125百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前連結会計年度 末株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	176,621	-	-	176,621	
合計	176,621	-	-	176,621	
自己株式					
普通株式	842	514	167	1,190	注1、2
合計	842	514	167	1,190	

注1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	527百万円	3.0円	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	527百万円	3.0円	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

平成21年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

配当金の総額 526百万円

1株当たりの配当額 3.0円

基準日 平成21年3月31日

効力発生日 平成21年6月29日

なお、配当原資は、利益剰余金とする予定としております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成21年3月31日現在

現金預け金勘定 83,752 百万円

定期預け金 386 百万円

その他の預け金 600 百万円

現金及び現金同等物 82,765 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	50,216	7,567	6,964	64,747		64,747
(2) セグメント間の内部経常収益	124	618	876	1,620	(1,620)	
計	50,341	8,185	7,840	66,368	(1,620)	64,747
経 常 費 用	46,539	8,065	7,599	62,204	(1,619)	60,584
経 常 利 益	3,801	120	241	4,164	(0)	4,163
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	2,113,765	22,352	25,775	2,161,893	(21,000)	2,140,892
減価償却費	2,218	6,880	4	9,103		9,103
減損損失	93			93		93
資本的支出	1,908	6,801	1	8,711		8,711

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他	計	消去又は は全社	連 結
経 常 収 益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	47,119	5,217	6,643	58,980		58,980
(2) セグメント間の内部経常収益	94	677	851	1,623	(1,623)	
計	47,213	5,895	7,495	60,603	(1,623)	58,980
経 常 費 用	61,373	6,346	7,798	75,518	(1,623)	73,895
経常利益(は経常損失)	14,159	451	303	14,914	(0)	14,914
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出						
資産	2,142,483	14,301	26,502	2,183,288	(20,610)	2,162,677
減価償却費	2,514	145	6	2,666		2,666
減損損失	5			5		5
資本的支出	2,973	117	12	3,103		3,103

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であり
ます。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当行は、在外支店及び在外子会社を有しておりませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 263百万円</p> <p>貸倒引当金 10,123百万円</p> <p>減価償却限度超過額 416百万円</p> <p>賞与引当金 303百万円</p> <p>有価証券償却 1,563百万円</p> <p>その他 1,562百万円</p> <p>繰延税金資産小計 14,233百万円</p> <p>評価性引当額 2,190百万円</p> <p>繰延税金資産合計 12,042百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 778百万円</p> <p>繰延税金負債合計 778百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,264百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 726百万円</p> <p>貸倒引当金 12,514百万円</p> <p>減価償却限度超過額 567百万円</p> <p>賞与引当金 291百万円</p> <p>有価証券償却 5,107百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,307百万円</p> <p>その他 1,318百万円</p> <p>繰延税金資産小計 22,833百万円</p> <p>評価性引当額 7,100百万円</p> <p>繰延税金資産合計 15,733百万円</p> <p>繰延税金負債 百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 15,733百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.3%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.7%</p> <p>住民税均等割額 1.2%</p> <p>評価性引当額 14.0%</p> <p>その他 5.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.5%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っておりません。</p>

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	782	5

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)		うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0			
社債	6,632	6,668	35	42			6
その他	24,171	24,210	39	75			35
外国証券	438	438	0				0
その他	23,732	23,772	40	75			35
合計	30,804	30,879	75	117			41

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円) / うち損(百万円)	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	31,130	35,594	4,464	7,780	3,315
債券	444,792	446,207	1,415	4,356	2,941
国債	167,779	166,072	1,706	865	2,571
地方債	111,541	113,376	1,835	2,000	165
社債	165,471	166,758	1,286	1,490	203
その他	81,857	77,917	3,940	254	4,194
外国証券	59,083	57,870	1,212	204	1,416
その他	22,774	20,046	2,727	49	2,777
合計	557,780	559,720	1,939	12,391	10,452

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、3,666百万円(うち、株式0百万円、外国証券3,665百万円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものとから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	83,514	2,506	2,709

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,860
その他有価証券	
社債	100
非上場株式	1,774
非上場外国株式	5
その他	368

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	59,756	186,121	131,866	81,057
国債	26,541	73,725	15,825	49,980
地方債	1,729	19,553	92,093	
社債	31,484	92,842	23,947	31,076
その他	8,337	44,745	16,127	20,808
外国証券	8,207	37,277	12,615	207
その他	130	7,467	3,511	20,600
合計	68,093	230,866	147,993	101,865

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	628	2

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	評価差額	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	0	0	0	0	
社債	2,038	2,048	9	11	1
その他	17,931	17,801	130	39	169
外国証券	3	3	0		0
その他	17,928	17,798	130	39	169
合計	19,971	19,850	120	50	170

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額(百万円)	評価差額	
				うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	26,309	23,201	3,108	1,653	4,762
債券	474,829	477,409	2,579	4,199	1,619
国債	198,603	200,289	1,685	2,072	386
地方債	121,731	122,329	598	1,095	497
社債	154,494	154,789	295	1,031	736
その他	60,685	55,499	5,185	104	5,290
外国証券	40,842	38,637	2,204	104	2,309
その他	19,843	16,862	2,980		2,980
合計	561,824	556,109	5,714	5,957	11,672

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、10,564百万円(うち、株式2,825百万円、外国証券4,244百万円、その他3,493千円)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落したものと及び時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したことから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いたものを減損処理の対象としております。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって連結貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,253百万円増加、「繰延税金資産」は1,312百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,940百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	65,780	3,277	2,065

6. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
社債	5,100
その他有価証券	
社債	100
非上場株式	1,660
非上場外国株式	5
その他	368

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	60,759	187,078	163,770	73,040
国債	28,639	81,072	44,526	46,050
地方債	212	32,772	89,344	
社債	31,906	73,232	29,899	26,989
その他	10,863	24,859	10,387	17,791
外国証券	10,811	20,045	7,753	30
その他	52	4,814	2,634	17,761
合計	71,622	211,937	174,158	90,832

(金銭の信託関係)
該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,939
その他有価証券	1,939
()繰延税金負債	778
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,161
()少数株主持分相当額	15
その他有価証券評価差額金	1,145

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,714
その他有価証券	5,714
(+)繰延税金資産	2,307
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	3,407
()少数株主持分相当額	0
その他有価証券評価差額金	3,406

(デリバティブ取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(退職給付関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(企業結合等)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	462.69	354.15
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	7.51	76.47

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	86,615	67,048
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,284	4,917
うち少数株主持分	百万円	5,284	4,917
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	81,331	62,130
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	175,778	175,431

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額(は当期純損失金額)	百万円	1,321	13,431
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,321	13,431
普通株式の期中平均株式数	千株	175,799	175,623

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないこと及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	39,186	83,254
現金	29,316	27,722
預け金	9,870	55,531
コールローン	25,000	-
買入金銭債権	0	-
商品有価証券	782	628
商品国債	746	584
商品地方債	35	43
有価証券	598,456	583,140
国債	166,072	200,289
地方債	113,376	122,329
社債	179,251	161,928
株式	37,293	24,788
その他の証券	102,461	73,804
貸出金	1,390,857	1,412,152
割引手形	10,242	6,746
手形貸付	108,990	90,876
証書貸付	1,089,420	1,135,925
当座貸越	182,203	178,603
外国為替	4,274	2,521
外国他店預け	4,270	2,507
買入外国為替	3	13
その他資産	7,664	7,483
前払費用	19	7
未収収益	3,932	3,993
先物取引差入証拠金	63	33
金融派生商品	2	0
その他の資産	3,646	3,447
有形固定資産	25,108	25,586
建物	9,457	8,966
土地	13,133	13,133
リース資産	-	1,382
その他の有形固定資産	2,517	2,103
無形固定資産	1,828	1,695
ソフトウェア	1,544	1,197
リース資産	-	80
その他の無形固定資産	283	418
繰延税金資産	10,361	14,641
支払承諾見返	22,982	20,722
貸倒引当金	14,056	10,360
資産の部合計	2,112,448	2,141,464

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	1,919,604	1,956,814
当座預金	51,648	46,484
普通預金	815,747	827,817
貯蓄預金	41,247	39,981
通知預金	3,924	2,376
定期預金	957,017	982,812
定期積金	5,275	1,794
その他の預金	44,742	55,546
譲渡性預金	50,560	30,120
コールマネー	4,007	-
債券貸借取引受入担保金	505	-
借入金	4,500	40,100
借入金	4,500	40,100
外国為替	28	34
売渡外国為替	24	33
未払外国為替	3	0
社債	20,000	20,000
その他負債	4,736	6,222
未決済為替借	9	10
未払法人税等	34	49
未払費用	2,509	2,679
前受収益	1,095	959
給付補てん備金	4	3
金融派生商品	188	232
リース債務	-	1,463
その他の負債	895	823
賞与引当金	703	683
退職給付引当金	596	1,734
役員退職慰労引当金	626	548
睡眠預金払戻損失引当金	737	608
再評価に係る繰延税金負債	2,777	2,775
支払承諾	22,982	20,722
負債の部合計	2,032,366	2,080,364
純資産の部		
資本金	15,221	15,221
資本剰余金	8,575	8,575
資本準備金	8,575	8,575
利益剰余金	53,285	39,009
利益準備金	6,039	6,250
その他利益剰余金	47,246	32,759
別途積立金	44,700	45,200
繰越利益剰余金	2,546	12,440
自己株式	400	525
株主資本合計	76,681	62,280
その他有価証券評価差額金	1,144	3,406
繰延ヘッジ損益	111	138
土地再評価差額金	2,368	2,365
評価・換算差額等合計	3,400	1,180
純資産の部合計	80,082	61,100
負債及び純資産の部合計	2,112,448	2,141,464

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常収益	50,216	47,375
資金運用収益	40,793	38,259
貸出金利息	29,747	29,822
有価証券利息配当金	8,489	7,718
コールローン利息	2,238	408
買現先利息	248	186
買入手形利息	0	5
預け金利息	41	109
その他の受入利息	27	8
役務取引等収益	5,687	5,202
受入為替手数料	1,774	1,681
その他の役務収益	3,913	3,520
その他業務収益	495	304
外国為替売買益	122	28
商品有価証券売買益	23	9
国債等債券売却益	349	266
その他経常収益	3,240	3,609
株式等売却益	2,100	3,010
金銭の信託運用益	0	-
その他の経常収益	1,139	598
経常費用	46,590	61,382
資金調達費用	8,040	6,153
預金利息	4,839	5,096
譲渡性預金利息	384	331
コールマネー利息	428	62
債券貸借取引支払利息	48	1
借入金利息	189	69
社債利息	401	398
金利スワップ支払利息	46	37
その他の支払利息	1,702	155
役務取引等費用	2,505	2,426
支払為替手数料	396	382
その他の役務費用	2,108	2,043
その他業務費用	5,194	7,946
国債等債券売却損	1,528	1,358
国債等債券償還損	-	30
国債等債券償却	3,665	6,557
営業経費	28,388	28,357
その他経常費用	2,460	16,498
貸倒引当金繰入額	577	10,797
貸出金償却	0	358
株式等売却損	1,180	706
株式等償却	21	4,122
その他の経常費用	680	512
経常利益又は経常損失（ ）	3,626	14,006
特別利益	3	2
固定資産処分益	1	-
償却債権取立益	1	2
特別損失	734	161
固定資産処分損	138	156
減損損失	93	5
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	502	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	2,895	14,166
法人税、住民税及び事業税	445	236
法人税等調整額	1,181	1,190
法人税等合計		953
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,267	13,212

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,221	15,221
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	15,221	15,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,575	8,575
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	8,575	8,575
資本剰余金合計		
前期末残高	8,575	8,575
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	8,575	8,575
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,828	6,039
当期変動額		
剰余金の配当	210	210
当期変動額合計	210	210
当期末残高	6,039	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	43,700	44,700
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	500
当期変動額合計	1,000	500
当期末残高	44,700	45,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,504	2,546
当期変動額		
剰余金の配当	1,265	1,265
別途積立金の積立	1,000	500
当期純利益又は当期純損失()	1,267	13,212
自己株式の処分	2	11
土地再評価差額金の取崩	41	3
当期変動額合計	958	14,986
当期末残高	2,546	12,440
利益剰余金合計		
前期末残高	53,032	53,285
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	1,054
当期純利益又は当期純損失()	1,267	13,212
自己株式の処分	2	11
土地再評価差額金の取崩	41	3
当期変動額合計	252	14,275
当期末残高	53,285	39,009

(単位:百万円)

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	381	400
当期変動額		
自己株式の取得	37	200
自己株式の処分	18	75
当期変動額合計	18	124
当期末残高	400	525
株主資本合計		
前期末残高	76,447	76,681
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	1,054
当期純利益又は当期純損失()	1,267	13,212
自己株式の取得	37	200
自己株式の処分	16	64
土地再評価差額金の取崩	41	3
当期変動額合計	234	14,400
当期末残高	76,681	62,280
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	10,196	1,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,052	4,551
当期変動額合計	9,052	4,551
当期末残高	1,144	3,406
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112	26
当期変動額合計	112	26
当期末残高	111	138
土地再評価差額金		
前期末残高	2,376	2,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	3
当期変動額合計	8	3
当期末残高	2,368	2,365
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,573	3,400
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,172	4,581
当期変動額合計	9,172	4,581
当期末残高	3,400	1,180
純資産合計		
前期末残高	89,021	80,082
当期変動額		
剰余金の配当	1,054	1,054
当期純利益又は当期純損失()	1,267	13,212
自己株式の取得	37	200
自己株式の処分	16	64
土地再評価差額金の取崩	41	3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,172	4,581
当期変動額合計	8,938	18,981
当期末残高	80,082	61,100

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産はリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,398百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、平成19年度末日における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものととしてリース資産に計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、「有形固定資産」中のリース資産は1,382百万円、「無形固定資産」中のリース資産は80百万円、「その他負債」中のリース債務は1,463百万円増加し、営業経費は8百万円増加、経常損失及び税引前当期純損失は8百万円増加しております。

追加情報

(その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は3,253百万円増加、「繰延税金資産」は1,312百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,940百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 29百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は2,921百万円、延滞債権額は42,503百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は5百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,864百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は50,294百万円であります。
 なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は6,746百万円あります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、10,450百万円あります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	89,711百万円
貸出金	2,000百万円
担保資産に対応する債務	
預金	13,279百万円
借入金	40,100百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として有価証券68,302百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は140百万円あります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は302,791百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが300,955百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日
 平成13年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 5,181百万円

- 11.有形固定資産の減価償却累計額 30,368百万円
- 12.有形固定資産の圧縮記帳額 1,394百万円
(当事業年度圧縮記帳額 - 百万円)
- 13.社債は、劣後特約付社債であります。
- 14.有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,100百万円であります。
- 15.銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、210百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	842	514	167	1,190	注1、2
合計	842	514	167	1,190	

注1.普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2.普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売却による減少であります。

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>9,214百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>416百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>283百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>1,559百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,076百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>12,791百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>1,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>11,127百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>765百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>10,361百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,214百万円	退職給付引当金	240百万円	減価償却限度超過額	416百万円	賞与引当金	283百万円	有価証券償却	1,559百万円	その他	1,076百万円	繰延税金資産小計	12,791百万円	評価性引当額	1,663百万円	繰延税金資産合計	11,127百万円	その他有価証券評価差額金	765百万円	繰延税金負債合計	765百万円	繰延税金資産の純額	10,361百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>貸倒引当金</td><td>11,268百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>699百万円</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td>383百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>275百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td>5,104百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>2,307百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>979百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>21,019百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>6,377百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>14,641百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>繰延税金負債</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>14,641百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	11,268百万円	退職給付引当金	699百万円	減価償却限度超過額	383百万円	賞与引当金	275百万円	有価証券償却	5,104百万円	その他有価証券評価差額金	2,307百万円	その他	979百万円	繰延税金資産小計	21,019百万円	評価性引当額	6,377百万円	繰延税金資産合計	14,641百万円	繰延税金負債	百万円	繰延税金資産の純額	14,641百万円
貸倒引当金	9,214百万円																																																
退職給付引当金	240百万円																																																
減価償却限度超過額	416百万円																																																
賞与引当金	283百万円																																																
有価証券償却	1,559百万円																																																
その他	1,076百万円																																																
繰延税金資産小計	12,791百万円																																																
評価性引当額	1,663百万円																																																
繰延税金資産合計	11,127百万円																																																
その他有価証券評価差額金	765百万円																																																
繰延税金負債合計	765百万円																																																
繰延税金資産の純額	10,361百万円																																																
貸倒引当金	11,268百万円																																																
退職給付引当金	699百万円																																																
減価償却限度超過額	383百万円																																																
賞与引当金	275百万円																																																
有価証券償却	5,104百万円																																																
その他有価証券評価差額金	2,307百万円																																																
その他	979百万円																																																
繰延税金資産小計	21,019百万円																																																
評価性引当額	6,377百万円																																																
繰延税金資産合計	14,641百万円																																																
繰延税金負債	百万円																																																
繰延税金資産の純額	14,641百万円																																																
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>4.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>6.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>11.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>5.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>56.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%	住民税均等割額	1.3%	評価性引当額	11.7%	その他	5.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、内訳の記載を行っておりません。</p>																																
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.7%																																																
住民税均等割額	1.3%																																																
評価性引当額	11.7%																																																
その他	5.4%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2%																																																

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	455.58	348.28
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	7.21	75.23

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	80,082	61,100
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	80,082	61,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	175,778	175,431

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(は当期純損失)	百万円	1,267	13,212
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期純損失)	百万円	1,267	13,212
普通株式の期中平均株式数	千株	175,799	175,623

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないこと及び1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の移動

平成21年4月24日開示済みにつき記載を省略します。